

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ・日系企業外貨建社債ファンド 2016-09（為替ヘッジあり／限定追加型）愛称：プレミアム・ジャパン・ボンド16-09」は、2021年12月20日をもちまして満期償還となりました。

当ファンドは、主として日系企業*が発行する外貨建債券等に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

※日本企業もしくは日本企業の子会社のことをいいます。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ・

日系企業外貨建社債ファンド 2016-09

（為替ヘッジあり／限定追加型）

愛称：プレミアム・ジャパン・ボンド16-09

追加型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

償還日（2021年12月20日）

償還価額	9,920円20銭
------	-----------

純資産総額	706百万円
-------	--------

第11期
（2021年6月22日から2021年12月20日まで）

騰落率	△0.6%
-----	-------

分配金合計	－円
-------	----

（注）騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

第11期（償還日 2021年12月20日）

作成対象期間（2021年6月22日～2021年12月20日）

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。

<閲覧方法>

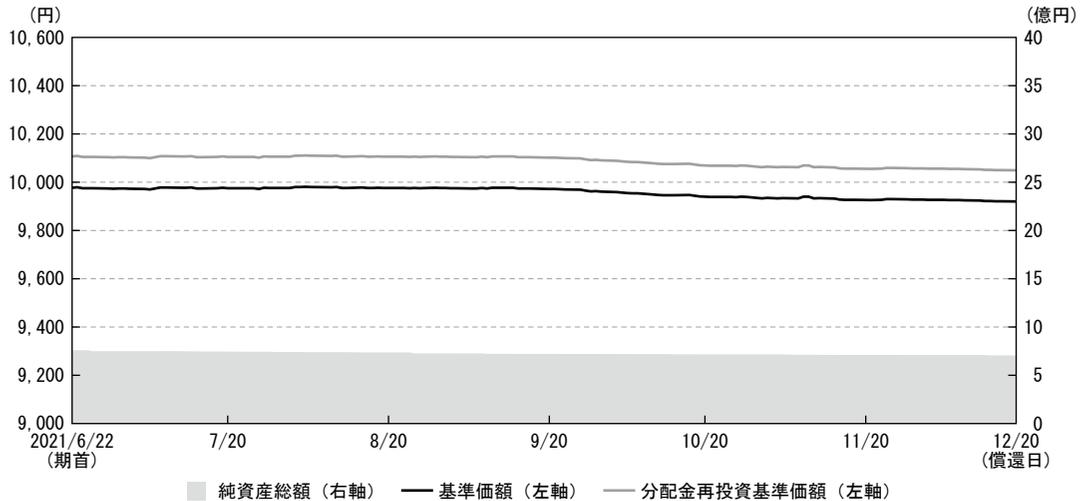
当社ホームページアドレスにアクセス⇒各種情報を選択⇒償還ファンド一覧を選択

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

○運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過

■ 当期中の基準価額等の推移 (2021年6月22日から2021年12月20日まで)



期 首 : 9,977円
償 還 日 : 9,920円20銭 (既払分配金一元)
騰 落 率 : $\Delta 0.6\%$ (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・ 米国短期国債利回りの上昇はマイナス寄与となりました。
- ・ クレジットのキャリーはプラス寄与となりました。
- ・ クレジット・スプレッドは縮小し、プラス寄与となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月22日～2021年12月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,959円	—	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬	45円	0.455%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.219)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(22)	(0.219)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	12	0.119	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(6)	(0.062)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(印刷)	(5)	(0.051)	・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.574	

* 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

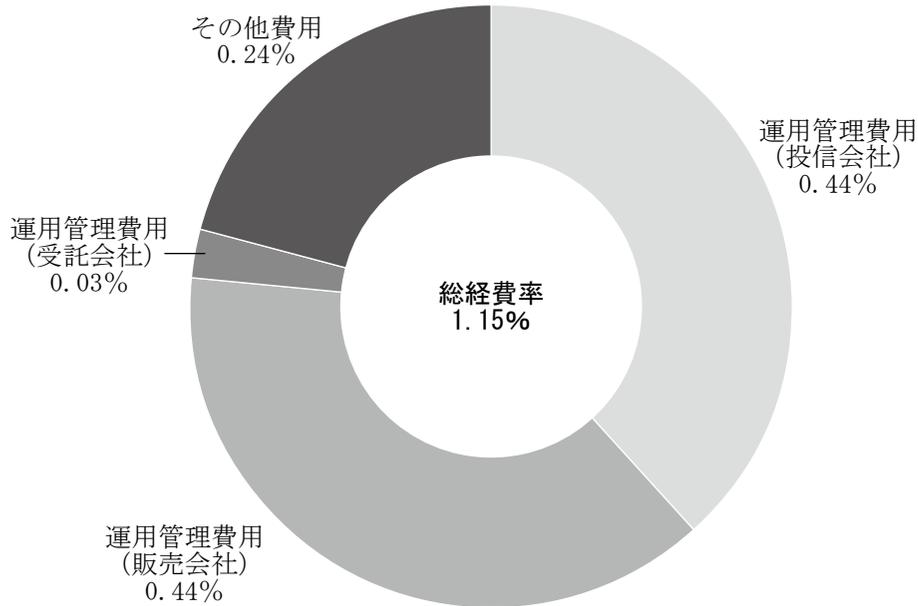
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。

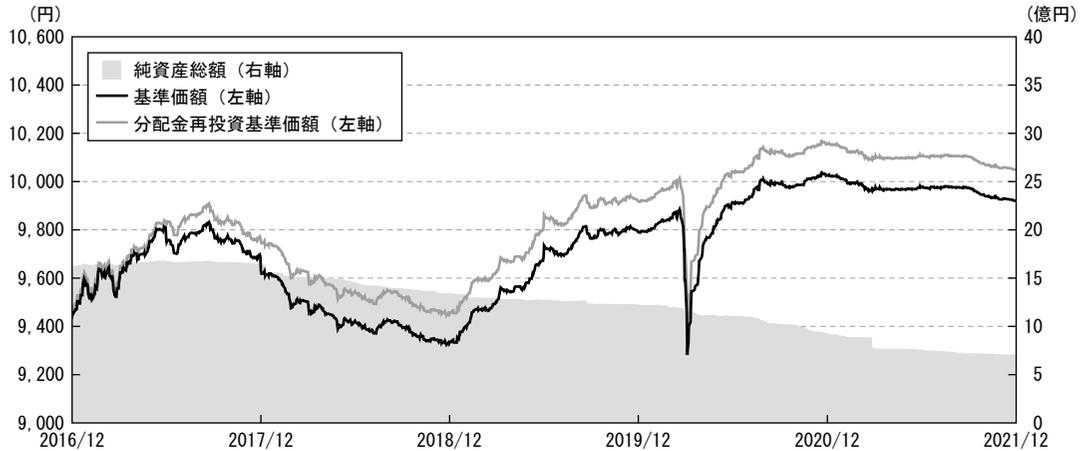


*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日	2016年12月20日 (期初)	2017年12月20日	2018年12月20日	2019年12月20日	2020年12月21日	2021年12月20日 (償還日)
基準価額 (円)	9,454	9,629	9,333	9,790	10,025	9,920.20
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	△3.1	4.9	2.4	△1.0
純資産総額 (億円)	16.3	16.4	13.4	12.3	9.2	7.1

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■投資環境

米国10年国債利回りは、期初に1.438%で取引を開始しました。米国ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数及び非製造業景況感指数は50超を継続し、雇用統計においても、失業率は低下基調、非農業部門雇用者数は月ごとの変動はあるものの改善傾向となりました。一方で米国コアCPI指数は歴史的な高さまで上昇しました。期の前半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ率上昇は一時的であり、緩和は継続すると述べ、新型コロナウイルスの拡大もあり、米国10年国債利回りは8月初旬に一時1.172%を付けました。

夏以降もインフレ率の上昇が継続する中、8月にパウエルFRB議長の講演から、量的緩和政策の資産買い入れ減額の年内開始が示唆されました。また、9月下旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、2022年に約1回の利上げとややタカ派的見通しが示されました。これらを受けて米国10年国債利回りは10月下旬に一時1.70%を付けました。更に、11月と12月のFOMCではテーパリングの開始とその加速がそれぞれ決定され、2022年に3回の利上げを予想していることが示されました。パウエルFRB議長がインフレは一時的との見方を改め、よりインフレ警戒的になりました。11月末、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の出現に伴い、新規感染者の広がりとともに金利は低下、米国10年国債利回りは、1.402%で期を終了しました。

[為替市況]

外国為替市場では、米ドル/円は期初に110円台前半でスタートし、金利上昇に合わせて11月下旬には115円台前半まで円安が進みました。その後は、オミクロン株の出現により113円台半ばで推移し期を終えました。ヘッジコストは低位で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

満期償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

該当事項はありません。

■今後の運用方針

該当事項はありません。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

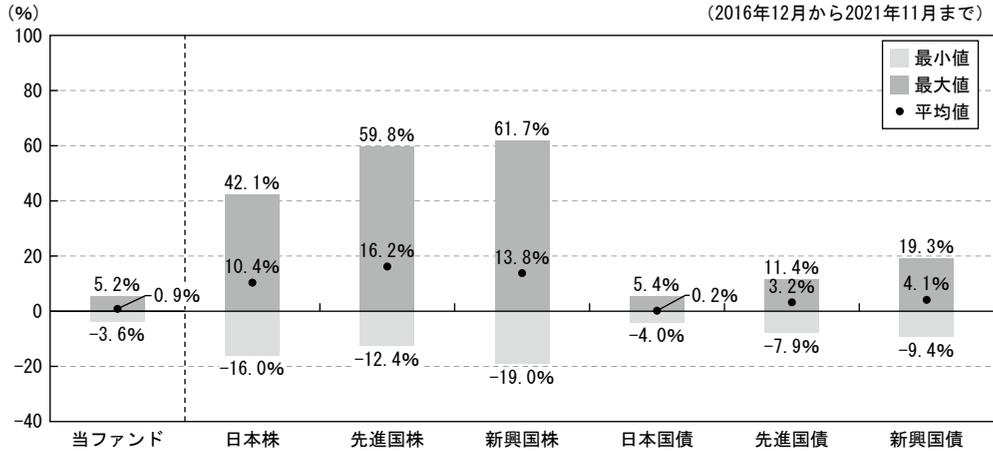
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2016年9月29日から2021年12月20日までです。
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に日系企業（※）が発行する外貨建社債に投資することにより、投資信託財産の安定的な収益の確保および中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※日本企業もしくは日本企業の子会社のことをいいます。 ・原則として、投資する社債、劣後債は、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール（繰上）償還を迎える銘柄とします。当ファンドの償還日後に定時償還やコール（繰上）償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがあります。その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ・債券の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、F i t c hのいずれかでB B B-以上またはMoody'sでB a a 3以上）とします。
主 な 投 資 対 象	主として、日系企業が発行する外貨建債券等に投資します。
主 な 投 資 制 限	<ol style="list-style-type: none"> ①株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）を行使したものに限るものとし、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2016年12月20日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※上記は、2016年12月から2021年11月の5年間（当ファンドは2017年9月から2021年11月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数
 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)
 (注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。
 ※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

○組入銘柄

2021年12月20日現在、組入れはございません。

■純資産等

項目	償還時
	2021年12月20日
純資産総額	706,012,502円
受益権総口数	711,691,554口
1万口当たり償還価額	9,920円20銭

※当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は49,634,500円です。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX)

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標または標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス (除く日本)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。